



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり			411
政策		その他の特色		コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域福祉活動の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	地域福祉におけるアウトリーチ事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援が届けることを目的とする。 校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、以下の事業を実施する。(我が事・丸ごと地域づくり推進事業のCSWを活用) ・相談支援機関等と連携した支援 ・潜在的な相談者の把握 ・本人との信頼関係の構築 ・校区社協への支援による高齢者等要支援者見守り事業の推進 【CSWの配置人数】R4:0.5人→R6から:1.5人				進捗状況・現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。令和4年度アウトリーチによる支援件数281件。複合的課題を有する人の相談最終結案件数0件。(R4.12月末現在)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	43,805	千円	(うち市予算化分) 43,805	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,805	千円	48,805	千円		3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

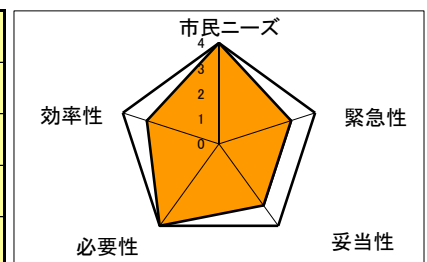
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結案件数	-	5件	10件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による相談受付件数	56件	108件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地域福祉におけるアウトリーチ事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,701	13,451		23,152	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,234			3,234	
	一般財源 (a)		4,484		4,484	
事業費 (A)		12,935	17,935		30,870	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		13,805	18,805		総コスト計	32,610
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	12,935 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円+(専任1人)5,000千円=7,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	17,935 千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	<p>社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。</p> <p>本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」を支える事業であり、かつこれまでのモデル事業において具体的に取組を行ってこれなかった分野である。そのため、支援対象者に対する支援実施と同時に、支援の方法や場所の整備等も同時に行わなければならない、早急に実施する必要がある。</p>
-------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり			411
政策		その他の特色		コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域福祉活動の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	地域福祉における参加支援事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	既存の社会参加に向けた事業では対応できない方のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを実施しマッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズにあった支援メニューを創出する。マッチングした後に希望に沿った支援が出来るかフォローアップを実施し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。（※「輪が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・相談受付、プラン作成による支援 ・社会資源の把握、創出、マッチング ・学生等への支援 ・ひきこもり等の方への支援 ・地域における福祉サービスとの連携構築 【CSWの配置人数】 R4:0.5人→R6から:1.5人				実施方法	全面委託		
進捗状況・現状					進捗状況・現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。令和4年度参加支援による支援件数161件。複合的課題を有する人の相談最終結案件数0件。（R4.12月末現在）		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,230	千円	(うち市予算化分) 30,230	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,230	千円	30,230	千円		3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

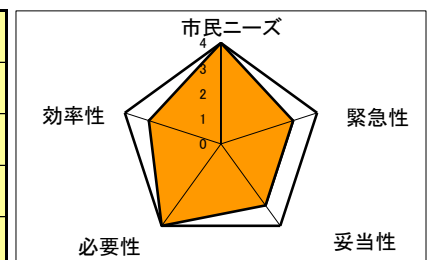
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結案件数	—	5件	10件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	108件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地域福祉における参加支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,307	10,057		16,364	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,103			2,103	
	一般財源 (a)		3,353		3,353	
事業費 (A)		8,410	13,410		21,820	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		9,280	14,280		総コスト計	23,560
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費 (CSW人件費 (専任1人) 7,638千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	8,410 千円
令和6年度	委託費 (CSW人件費 (専任2人) 7,638千円+5,000千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	13,410 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。</p> <p>本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」のうちの一つであり、かつこれまでのモデル事業において具体的に取組を行ってこれなかった分野である。そのため、支援対象者に対する支援実施と同時に、支援の方法や場所の整備等も同時に行わなければならない、早急に実施する必要がある。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGs の目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり			411
政策		その他の特色		コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域福祉活動の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	年齢や性別、その置かれている生活環境などに関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。（「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・地域の福祉ニーズの把握（地域ささえあい会議の開催支援等） ・地域サービスの創出・推進（ライフレスキュー事業等） ・ボランティアセンター設置訓練 ・我が事・丸ごと研究大会の開催 【CSWの配置人数】 R4:0.5人→R7から:1.5人				進捗状況・現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。令和4年度会議回数（R4.8月末時点） ・地域ささえあい会議開催及び支援 30回 ・地域住民の活動支援等 375回 ・地域コミュニティのための居場所づくり 127回 ・プラットフォームの展開 34回		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,098	千円	(うち市予算化分) 10,098	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,098	千円	10,098	千円		3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

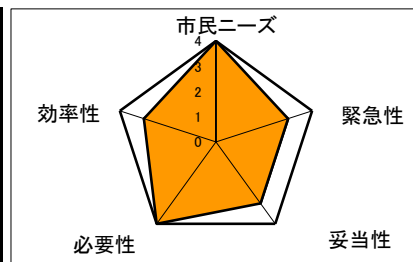
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域ささえあい会議により創出された事業数	3事業	5事業	15事業

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	5人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	108件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

生活困窮者支援等のための地域づくり事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,683	1,683		3,366	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,683			1,683	
	一般財源 (a)		1,683		1,683	
事業費 (A)		3,366	3,366		6,732	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	20.5
総コスト (A+B)		4,236	4,236		総コスト計	8,472
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。</p> <p>本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」のうちの一つであり、これまでのモデル事業において、校区社協をはじめとした地域に深く関わりを持ち、共助の基盤たる地域づくりを担ってきた。これまで培った地域福祉を今後も継続・発展させることにより「地域共生社会の実現」を図るためには、当該事業を実施することが必要である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり			412
政策		その他の特色		コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	新しい地域包括支援体制の構築	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	地域福祉における多機関協働事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課
事業目的	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。				事業主体	糸島市	
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 複合的相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し必要な支援を総合的にコーディネートする「相談支援包括化推進員」を2名(総括責任者兼務0.5人・有資格経験者1人)配置する。 「福祉総合相談窓口(R3～設置済)」として、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、地域や庁舎内外からの相談に対応する。				実施方法	全面委託	
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	「地域共生社会の実現」に向け、「重層的支援体制整備事業」が創設。令和3年度に移行準備期間、令和4年度から本格実施。令和3年度包括的相談件数596件。令和4年度包括的相談件数411件。複合的課題を有する人の相談最終結件数3件。(R4.12月末現在)	
総事業費	34,281	千円	(うち市予算化分) 34,281	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,281	千円	34,281	千円	予算科目	3	1

【担当課による評価】

◆活動指標

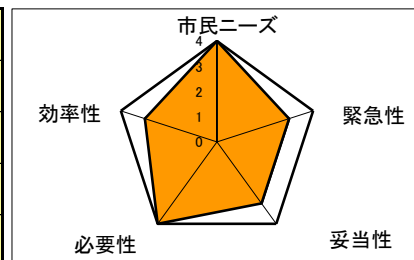
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
複合的課題を有する人の相談最終結件数	7件	12件	15件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
複合的課題を有する人の相談最終結率	-	80.0%	80%
生活困窮者自立支援相談の認知度	9.7% (H29調査)	16.0%	20%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

地域福祉における多機関協働事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,570	8,570		17,140	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,857			2,857	
	一般財源 (a)		2,857		2,857	
事業費 (A)		11,427	11,427		22,854	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	18.6
総コスト (A+B)		14,037	14,037		総コスト計	28,074
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金交付	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和6年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	地域福祉において、複合的課題を抱える市民が、一つの窓口で相談できる「福祉総合相談窓口」が必要である。第1次(第2次も予定)長期総合計画や市長公約にも掲げている。そのためには、既存の相談支援機関(自立・就労・家計等)と連携・協働しながら、資格や経験や社会資源を活かした継続的な包括的支援をコーディネートする「相談支援包括化推進員」が必要である。さらに関係機関の支援調整会議や庁内連携委員会等を活用することにより、効率的かつ専門的な支援を行うことができる。またこの事業で課題解決を図ることにより、生活保護費等の社会保障費の抑制にもつながり、事業効果は極めて高いと考える。
-------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり			421
政策		その他の特色		コストの方向性
2	健康・医療の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	市民の健康管理体制の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	特定健康診査受診率向上対策事業			担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者(40～74歳)の課税世帯の特定健康診査自己負担額(1,000円)を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。			進捗状況・現状	【特定健康診査受診率動向(法定方向)】 H23:4,262人(23.6%) H24:6,379人(34.7%)…無料化開始 ～ H30:6,971人(38.9%) R1 :6,529人(37.6%) R2 :5,530人(31.6%)…新型コロナウイルス感染拡大 【成果】H24年度は無料化により前年度よりも約10%以上受診率は向上している。保健指導実施数56.6%(暫定)、ハイリスク者への保健指導実施数394人		
事業期間	令和5年度～令和7年度			会計種類	一般会計		
総事業費	14,799	千円	(うち市予算化分) 14,799	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,349	千円	12,349	千円	3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

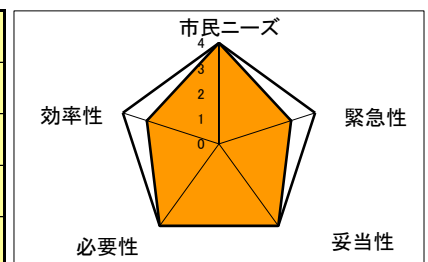
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
特定健康診査受診率(%)	31.6%	47.0%	49.0%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
特定健診受診率	39.2% (H30調査)	47.0%	49%
特定保健指導実施率	74.1% (H30調査)	76.5%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	580人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

特定健康診査受診率向上対策事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,886				4,886
	一般財源 (a)		4,934	4,979		9,913
事業費 (A)		4,886	4,934	4,979		14,799
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費 (B)		87	87	87	人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		4,973	5,021	5,066	総コスト計	15,060
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	特定健康診査対象者数;17,800人 目標受診率;47% 課税世帯割合:58.4% $17,800人 \times 47\% (受診率) \times 58.4\% (課税世帯割合) = 4,886人$ *小数点第一位四捨五入 @1,000円 $\times 4,886人 = 4,886,000円$	4,886 千円
令和6年度	特定健康診査対象者数;17,600人 目標受診率;48% 課税世帯割合:58.4% $17,600人 \times 48\% (受診率) \times 58.4\% (課税世帯割合) = 4,934人$ *小数点第一位四捨五入 @1,000円 $\times 4,934人 = 4,934,000円$	4,934 千円
令和7年度	特定健康診査対象者数;17,400人 目標受診率;49% 課税世帯割合:58.4% $17,400人 \times 49\% (受診率) \times 58.4\% (課税世帯割合) = 4,979人$ *小数点第一位四捨五入 @1,000円 $\times 4,979人 = 4,979,000円$	4,979 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業については、平成24年度からの継続事業である。特定健康診査は、健康と長寿を確保しつつ、医療費の伸びの抑制を図るために、生活習慣を中心とした疾病予防を重視することを目的として、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施している。目的を達成するためには、健診自己負担金の無料化を継続し、受診しやすい環境の維持することにより、受診率の向上を図る必要がある。また、受診率の向上は保険者支援制度(国保事業におけるインセンティブ評価制度)の評価項目であることから引き続き事業を実施する重要性は高い。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

	基本目標	重点課題プロジェクト		施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり			421
	政策	その他の特色		コストの方向性
2	健康・医療の充実	市長公約		コスト維持
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	市民の健康管理体制の充実	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	総合健診受付業務委託事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につながる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業に重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図ることができる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①申込受付(受付、はがき、WEB) ②不備のある申し込みの調整 ③健診に関する一般的な問い合わせの対応 ④申込情報のデータ入力 ⑤受付名簿の作成(紙、電子データ) ⑥予約決定通知				進捗状況・現状	【進捗状況】受付に関する電話・窓口対応は確実に減少した。R4年度は、これまで電話・窓口対応していた専門職のマンパワーをシフトし、令和4年度から新たに糖尿病治療中断者への保健指導に着手することができている。 【実績】 ○令和3年度 申込総数5,784人、内訳)ハガキ2,930通 電話1,761人、WEB1,093人、コールバック613人 ○令和4年度(9/5現在) 申込総数4,685人、内訳)ハガキ2,360人、電話1,301人、WEB1,024人、コールバック269人 【成果】特定健診受診率35.5%(暫定)、保健指導実施率56.6%(暫定)、ハイリスク者への保健指導実施数:394人		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,694	千円	(うち市予算化分) 23,694	千円	予算科目	款 4	項 1	目 2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	23,695	千円	23,695	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

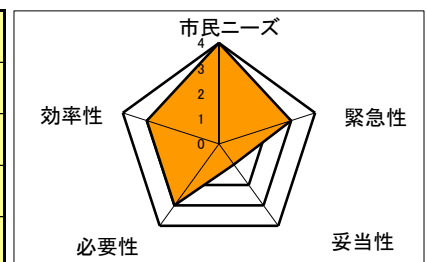
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
WEB申込受付数の増加	1,024人	1,200人	1,200人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
特定健診受診率	39.2% (H30調査)	47.0%	49%
特定保健指導実施率	74.1% (H30調査)	76.5%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	580人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

総合健診受付業務委託事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	8,195				8,195	
	一般財源 (a)						
事業費 (A)		8,195				8,195	
主な事業費内訳		システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費、予約決定通知業務					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	9.6	
総コスト (A+B)		9,065			総コスト計	9,065	
実質地方負担	交付税措置額					-	
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	①電話による申込受付(コールセンター及びデータ入力業務) @5,066,500円×1.1=5,573,150円 ②電話による日程変更受付(コールセンター及びデータ入力業務) @550,000円×1.1=605,000円 ③ハガキ受付及びデータ入力業務 @573,000円×1.1=630,300円 ④WEB受付費用 @840,000円×1.1=924,000円 ⑤予約決定通知業務 @420,000円×1.1=462,000円 計 8,194,450円	8,195 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	WEB申込開始、コールセンター利用により即日健診日時の決定等市民の利便性向上、約3,000件の電話・窓口対応の削減によりマンパワーの有効活用につながっている。新型コロナウイルス感染拡大により、市民の受診控えが進んでいる状況を改善するためには、引き続き専門職が保健指導等に注力する環境を維持する必要があるため、本事業は継続しなければならない。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				422
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域と連携した健康づくりの推進	ハード	新規	○	

【事業の内容】

事業名	休日・夜間急患センター屋上防水改修事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)	健康づくり課 (公共施設管理課)	
事業目的	竣工から20年以上経過している休日・夜間急患センター屋上の防水シートの劣化が進んでいる。雨漏りを防止するため、改修工事を行うことで市民が安心・安全な医療を受けるための環境を整備する。				事業主体	糸島市		
事業内容	休日・夜間急患センターは、急病患者の対応を含め365日診療しており、市民がいつでも安全安心に受診できる環境を整備するために、漏電や火災につながりかねない雨漏りを防ぐため、屋上の防水改修工事を行う。				実施方法	直営		
事業期間	令和5年度				進捗状況・現状	平成8年2月に竣工。ウレタン塗膜防水の耐用年数については、通常10年程度であるが、20年以上改修工事をしていないため、いつ雨漏りが生じてもおかしくない状況。		
総事業費	6,919	千円	(うち市予算化分) 6,919	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	4	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

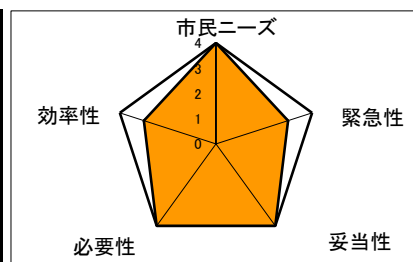
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
休日・夜間急患センター屋上防水改修工事の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	48.5%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

休日・夜間急患センター屋上防水改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,919			6,919	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		6,919			6,919	
主な事業費内訳		委託料 工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	20.1
総コスト (A+B)		8,659			総コスト計	8,659
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費 6,919千円	6,919 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	休日・夜間急患センターの機能を十分に発揮するためには、常に施設環境を整えておく必要がある。糸島市休日・夜間急患センターは、竣工から20年以上経過しているため、屋上の防水シートの劣化が進んでおり、雨漏りによる漏電や火災につながりかねない。本事業の実施により、屋上のウレタン加工を行えば、施設の予防保全につながる。急病の際、市民がいつでも安心して受診できる環境を整えるために本事業が必要である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				422
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域と連携した健康づくりの推進	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業				担当部課	健康福祉部 (総務部)	健康づくり課 (公共施設管理課)	
事業目的	休日・夜間急患センターに設置している非常用自家発電設備は、設置から既に25年が経過し、老朽化している。今後、安定稼働が困難になる可能性がある設備を改修することで、休日及び夜間の診療を行う急患センターを整備し、市民の急病者の医療を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	休日・夜間急患センターは、急病の患者を含め365日診療しており、停電時でも滞りなく診療機能を維持するために、必要な電気を確保できるよう、老朽化している非常用自家発電機の改修工事を行う。				進捗状況・現状	平成8年2月の竣工当時から設置の非常用発電機について、経年劣化が進み、保守部品の確保も困難な状況となったため、令和4年度に改修工事を実施することとしていたが、設計段階で、発電機の調達が難しく、工期が十分でないため、年度内の事業完了が見込めないことから、債務負担行為により、次年度早期完了をめざし、工事を行うこととなった。		
事業期間	令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	17,930	千円	(うち市予算化分) 17,930	千円	予算科目	款 4	項 1	目 3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	19,030	千円	19,030	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

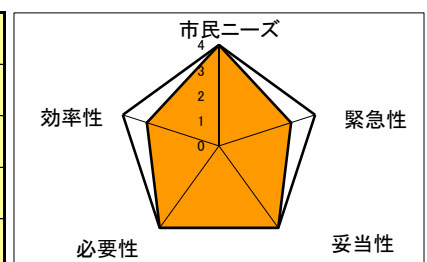
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
非常用自家発電設備改修工事の実施	未実施	実施	実施

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	48.5%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

休日・夜間急患センター非常用自家発電設備改修事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	17,930			17,930	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		17,930			17,930	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.8
総コスト (A+B)		19,670			総コスト計	19,670
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事請負費	17,930 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>非常用自家発電設備は、停電時において、その機能を発揮するため、休日・夜間医療業務にとって極めて重要な設備である。</p> <p>休日・夜間における市民の救急的な診療を継続的に行うためには、本事業を行い、非常用自家発電設備を確保しなければならない。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				422
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域と連携した健康づくりの推進	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	働く世代の健康チャレンジ事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	「時間がない」「症状がないから」自分は健康だ」という理由で健康づくりに関心が薄い市民に対し、健康への関心を高める流れ(ムーブメント)やきっかけを作ることで、自ら健康づくりに取り組むことができる環境をつくる。				事業主体	糸島市		
事業内容	働く世代(中年期:40~64歳)を対象に、下記AとBの連動によって、健康づくりに取り組みやすい環境をつくる A.企業への健康づくり支援 ①企業における健康づくりの実態調査の実施 ②従業員の健康課題を分析し、健康づくりを支援 ③企業への健康運動指導士の派遣 ④「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用による健康づくりの推進 ⑤好事例の紹介により他企業に波及させる B.個人への健康づくり支援 ①ICTの活用による健康づくり				進捗状況・現状	<R3実績> ・校区健康づくり講座実施:1事業20人 ・メタボリックシンドローム該当者(糸島市国保特定健診結果):40代9.4%、50代15.8%、60代19.1% ・日頃からスポーツに親しんでいる割合:28.3% ・ライフスタイルの多様化により、日中の事業への参加者が減少している。 ・新型コロナウイルス感染症の流行を機に、健康・身体づくりの関心が高まっている。		
事業期間	令和5年度~令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,474	千円	(うち市予算化分) 11,474	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

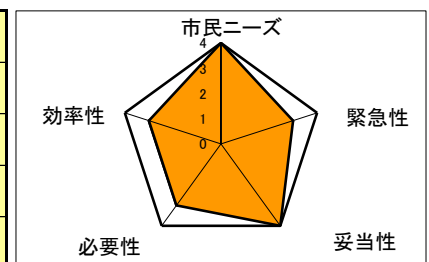
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ふくおか健康づくり団体・事業所宣言登録団体の数	142団体	400団体	1,000団体

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	46.2%	48.5%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

働く世代の健康チャレンジ事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	613	613			1,226
	地方債					
	その他	4,498				4,498
	一般財源 (a)		4,498	1,252		5,750
事業費 (A)		5,111	5,111	1,252		11,474
主な事業費内訳		人件費、委託料	人件費、委託料	委託料		
従事職員数(人)		1.2	1.2	1.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	10,440	10,440	人件費割合 (%)	73.2
総コスト (A+B)		15,551	15,551	11,692	総コスト計	42,794
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	健康増進事業費補助金	福岡県健康増進事業費補助金交付要綱			1/2以内 (上限あり)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	保健師:報酬 (@205,058円+@12,303円)×12月=2,609千円、@2,231×5時間×12月=134千円、期末手当 555千円、事務補助員:報酬 (@58,344円+@3,497円)×3月=186千円、共済費 570千円、旅費 81千円、報償費 55千円、需要費 64千円、役務費 76千円、委託料 781千円	5,111 千円
令和6年度	保健師:報酬 (@205,058円+@12,303円)×12月=2,609千円、@2,231×5時間×12月=134千円、期末手当 555千円、事務補助員:報酬 (@58,344円+@3,497円)×3月=186千円、共済費 570千円、旅費 81千円、報償費 55千円、需要費 64千円、役務費 76千円、委託料 781千円	5,111 千円
令和7年度	事務補助員:報酬 (@58,344円+@3,497円)×3月=186千円、旅費13千円、報償費 95千円、需要費 64千円、役務費 76千円、使用料及び賃借料 37千円、委託料 781千円	1,252 千円

担当部長による 総合評価	<p>これまでの健康づくり事業は、国民健康保険被保険者や65歳以上の人等を主な対象者としており、これについては一定の成果を出している。しかし、今後さらに健康寿命延伸の取組を強化するためには、生活習慣病発症・重症化前の働く世代からの健康づくりが重要になっている。本事業の実施により、これまでアプローチが難しかった働く世代に対する支援を行うことが可能になる。</p> <p>また、本事業は福岡県や糸島市商工会等との連携により実施するものであり、過去の事業で培った多くの機関との連携を生かした先進的な事業である。</p> <p>以上の理由から、将来的な社会保障費の増大を抑制するため、必要な事業であると考えます。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり			431
政策		その他の特色		コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実	市長公約	総合戦略	コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	高齢者の社会参加支援	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	シニアクラブ元気化事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化				事業主体	糸島市シニアクラブ連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	○糸島市シニアクラブ連合会のサークル活動の継続のために必要な支援や助言を行うための統括的役割を担う事務局事務員を1名配置 ○サークル内に事務を担当する人を配置				進捗状況・現状	【実績】(前年度比) ※H29年度事業開始 <年度><クラブ数> <会員数> <サークル数> ・H29 106(+4) 5,836人(+160) 122 ・R 2 109(+2) 5,661人(-248) 169 ・R 3 109(0) 5,033人(-628) 170 ※新型コロナウイルスの影響により、活動の自粛が続き、シニアクラブの維持が難しくなっている。令和5年度は、事業評価のためサークルに対し、アンケート調査を実施。 ※クラブ数は、行政区ごとの単位クラブの数		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	5,657	千円	(うち市予算化分) 5,657	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,588	千円	5,588	千円		4	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

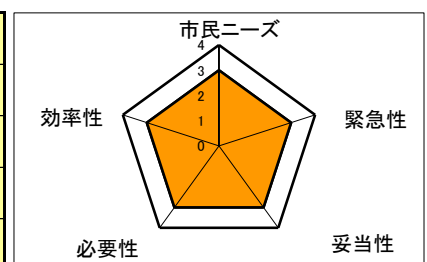
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サークル活動者数(人)	3,504人	3,519人	3,519人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
シニアクラブ組織数	107クラブ	109クラブ	110クラブ
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)	61.9%	65.0%	67%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

シニアクラブ元気化事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	485			485		
	県支出金	242			242		
	地方債						
	その他	766			766		
	一般財源 (a)	447			447		
事業費 (A)		1,940			1,940		
主な事業費内訳		負担金補助及び交付金					
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	18.3	
総コスト (A+B)		2,375			総コスト計	2,375	

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

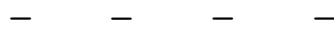
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	地域支援事業交付金	介護保険法第122条の2	25%
県支出金	福岡県地域支援事業交付金	介護保険法第123条	12.5%
地方債			
その他	市繰入金 支払基金	介護保険法第124条	12.5% 27%

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル活動継続支援(シニアクラブ連合会事務局):1,080,000円(@900円×6時間×200日) ・サークルサポート員活動助成:860,000円(@5,000円×172サークル) 	1,940 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>団塊の世代が後期高齢者になる前に、前期高齢者の健康づくり活動、生きがい活動を促進しなければならない。シニアクラブは高齢者の生きがいづくりや仲間づくりを担う組織であり、糸島市の高齢者の約2割を占める団体である。今後、シニアクラブの会員数を維持し、組織基盤の強化及び活動の活性化を図る必要がある。</p> <p>シニアクラブの会員数は一時期減少傾向にあったが、平成29年度からのサークル活動による生きがいづくりの取り組みにおいて、クラブ数、会員数ともに増加に転じた。しかし、実績報告等の書類の作成が障害となり、サークル活動の継続が困難となるケースが出てきている。本事業は、そのサポートを行う人を配置することにより、サークル活動を維持継続することができ、シニアクラブのクラブ数・会員数の維持に繋がり、更に高齢者の社会参加、介護予防及び支え合う仕組みづくりの推進に繋がる事業と考える。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				432
政策		その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	高齢者の介護予防と自立した生活の支援	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課		
事業目的	○介護保険法第117条に基づき作成するもの ○令和6年度から8年度までの第9期介護保険事業計画における介護サービス量を見込み、介護保険料を設定する ○施設等の必要性を判断し、介護保険施設整備計画の基礎資料とする				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	○5歳刻み・男女別の要介護認定者数の推計、給付実績データの分析 ○介護給付サービス、介護予防給付サービス、施設・居宅サービス量の現状に基づく将来見込 ○高齢者の健康状態・生活状況調査結果の分析 ○各種データの分析による介護保険料のシュミレーション ○事業計画書の編集・校正、印刷・製本、及び概要版の作成				進捗状況・現状	○第8期介護保険事業については、要介護認定率、サービス利用実績等、ほぼ事業計画の推計どおりに推移しており、安定した運営を行うことができています。 ○保険者として、適正な保険料を設定し、計画的に事業を進めていくためには調査・分析等の委託が必要である。専門業者に委託することで、より多角的な視点からの推計ができる。 ○第9期計画策定のための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を令和4年度に実施。			
事業期間	令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計			
総事業費	4,894	千円	(うち市予算化分)	4,894	千円	予算科目	款	項	目
		千円			千円		1	1	1
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

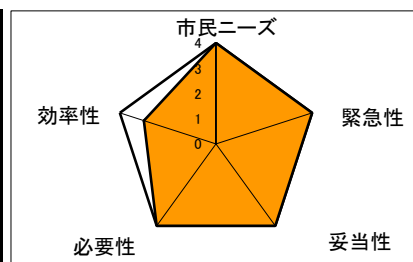
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定	—	計画策定	計画策定

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	130箇所	163箇所	163箇所
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	2,062件 (H27～R1)	1,600件	2,700件

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,894			4,894	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,894			4,894	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	15.1
総コスト (A+B)		5,764			総コスト計	5,764
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	一般会計繰入金	介護保険法				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務委託)4,894千円	4,894 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>介護保険事業計画の策定は、高齢者人口をベースにした要介護認定率の推計や介護給付サービスの将来見込等の分析結果に基づき、介護保険料をシュミレーションしなければならない極めて専門性の高い業務である。介護保険料の設定を適正に行うことができなければ、市民へ過大な負担を強いることになるため、安定的な介護保険事業を運営する上で、重要な業務である。</p> <p>本事業を実施できなければ、担当課において分析やシュミレーションを行わなければならないため、適切な介護保険料の設定ができない危険性があり、作業を行う職員の業務負担も増大する。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				432
政策		その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	高齢者の介護予防と自立した生活の支援	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	介護職員資格取得等支援事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	市内介護サービス事業所に介護職として勤務している(勤務予定の)者で、「介護職員初任者研修」、「介護福祉士実務者研修」の研修修了または「介護福祉士」の資格登録後に市内介護サービス事業所で継続して勤務する対象者を対象に、資格取得に係る受講料等の費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、介護職の確保、定着を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	<補助対象> 市内の同一の介護サービス事業所に「介護職」として3ヶ月以上継続して勤務し、かつ申請日時点でも同一の介護サービス事業所に「介護職」として勤務している者(雇用契約で週20時間以上勤務する者) <補助金額> 研修受講または資格取得に要した経費のうち、本人負担額の2分の1の額(限度額の範囲内、予算の範囲内)				実施方法	補助		
進捗状況・現状					介護人材は、全国的に確保が非常に厳しい状況となっている。本市においても状況は同様であり、未経験者・無資格者の採用もせざるを得ない状況になっている。一方で、事業所等においては、従業員の能力開発を奨励し、資格取得等によるキャリアに応じた給料体系により、従業員の定着・離職防止等のための取組が行われている。(令和3年度アンケート調査結果より) 介護人材の確保・定着・離職防止、サービスの質の確保を図るうえで、資格取得を奨励する支援策が必要である。			
事業期間	令和5年度～令和7年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	4,875	千円	(うち市予算化分) 4,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		5	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

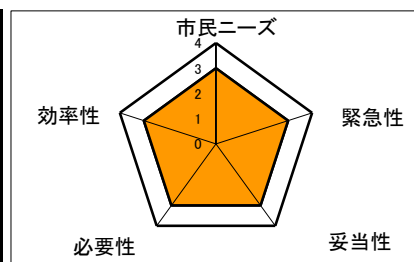
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数	0件	15件	58件

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	130箇所	163箇所	163箇所
地域ケア会議ケアプラン検討件数(累計)	2,062件 (H27～R1)	1,600件	1,600件

◆事業の必要性など

事業の必要性	③必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

介護職員資格取得等支援事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,250	1,625	2,000		4,875
事業費 (A)		1,250	1,625	2,000		4,875
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	34.9
総コスト (A+B)		2,120	2,495	2,870	総コスト計	7,485
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	保険者機能強化推進交付金	介護保険法			100%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修修了者分補助金:300,000円 (@30,000円×10人) 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:750,000円 (@75,000円×10人) 介護福祉士資格登録者分補助金:200,000円 (@20,000円×10人) 	1,250 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修修了者分補助金:390,000円 (@30,000円×13人) 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:975,000円 (@75,000円×13人) 介護福祉士資格登録者分補助金:260,000円 (@20,000円×13人) 	1,625 千円
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員初任者研修修了者分補助金:480,000円 (@30,000円×16人) 介護福祉士実務者研修修了者分補助金:1,200,000円 (@75,000円×16人) 介護福祉士資格登録者分補助金:320,000円 (@20,000円×16人) 	2,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>介護人材については、全国的に少子高齢化の進展により、確保が非常に厳しい状況となっている。糸島市においてもアンケート調査の結果から同様の事象が起きてきており、介護人材の確保は将来を見据えた上での喫緊の課題である。</p> <p>市内の事業所の一部においては、すでに介護職専門の資格を取得することが推奨されており、市が経済的な支援を行うことで、糸島市内の介護サービス事業所に勤務する介護職を増やし、定着を促進することができる。</p> <p>また、介護に係る有資格者の増加は、介護サービスの質の向上につながり、要介護状態の重度化防止・改善を図ることが期待できる。</p>
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり			432
政策		その他の特色		コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実	市長公約		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	高齢者の介護予防と自立した生活の支援	ソフト	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	フレイル予防評価事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル(虚弱)予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸びの緩和による社会保障費の抑制				事業主体	糸島市		
事業内容	【要支援・要介護認定等の情報に基づく前向き追跡評価】 ・2017年度、2020年度の疫学調査の参加者を対象とした前向き追跡調査 ・糸島フレイル予防モデルが将来の要支援・要介護認定の発生に、どのように影響しているかを検証する。 【フレイルチェック事業】 ・ふれあいラボを拠点に、個別のフレイル測定(週3日、4枠/日) ・糸島フレイル予防モデル参加群と非参加群を対象としたフレイルチェック ・フレイル予防に係る普及、啓発活動				実施方法	全面委託		
事業期間	令和3年度～令和5年度				進捗状況・現状	【追跡調査】 データ分析を継続中。今年度、研究結果を事業等に活用するための専門職による協議を実施。また、研修成果発表会を開催予定。(R5.2.25) 【フレイルチェック事業】 チェック実績数 R3:857件、R2:179件、R1:110件		
事業費	11,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	11,100	千円	11,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,100	千円	11,100	千円		4	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

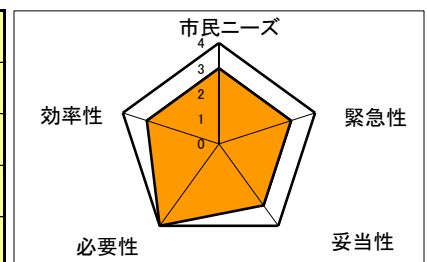
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フレイルチェック参加者数	857人	1,820人	1,820人

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指数 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
予防等による要介護認定率(第1号被保険者)の抑制 ※R7推計値15.8%	14.6%	15%以下	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	2,140人	2,140人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

フレイル予防評価事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	925			925		
	県支出金	462			462		
	地方債						
	その他	1,462			1,462		
	一般財源 (a)	851			851		
事業費 (A)		3,700			3,700		
主な事業費内訳		委託料					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	19.0	
総コスト (A+B)		4,570			総コスト計	4,570	
実質地方負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金	地域支援事業交付金	介護保険法第122条の2			25%		
県支出金	福岡県地域支援事業交付金	介護保険法第123条			12.5%		
地方債							
その他	市繰入金 支払基金	介護保険法第124条			12.5% 27%		

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	委託料(看護師等人件費、事務費)	3,700 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	介護予防は、高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的として行うものであり、その事業展開にあたっては事業評価を行うことが重要である。本事業は、個々の高齢者のフレイル状態の評価を行うこと等により、将来要介護状態に陥ることを予防することにつながるかを評価するものである。本事業の成果は、今後の介護予防事業等に生かすことができるため、必要性が高い。
-----------------	---